

平成28年経済センサス - 活動調査

産業別集計（建設業、学校教育及びサービス 関連産業Aに関する集計）

結果の概要

I 概況	1
II 産業別集計結果の状況.....	3
1. 建設業	3
2. 教育, 学習支援業 (学校教育)	6
3. サービス関連産業Aの主要な産業.....	8
附表	11
平成28年経済センサス - 活動調査の概要.....	16
用語の解説.....	23
集計及び公表予定	27

平成29年12月25日
総務省・経済産業省

利用上の注意

1. 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ④ 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「家事サービス業」に属する事業所
 - ⑤ 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「外国公務」に属する事業所

2. この「結果の概要」は、産業特有の事項による産業別集計のうち、企業単位に売上（収入）金額を把握する産業の集計結果（※1）に基づき作成したものであり、対象となっている産業は以下のとおりである。
 - ① 「建設業」
 - ② 「電気・ガス・熱供給・水道業」（※2）
 - ③ 「情報通信業」のうち、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」（※2）
 - ④ 「運輸業、郵便業」（※2）
 - ⑤ 「教育、学習支援業」のうち、「学校教育」

（※1） 以下の二つの集計が対象

 - ・ 産業別集計（企業等に関する集計／建設業及びサービス関連産業A）
 - ・ 産業別集計（企業等に関する集計／学校教育）

（※2） 本調査では、サービス関連産業のうち、企業単位で売上（収入）金額を把握する産業を「サービス関連産業A」としている。

なお、「サービス関連産業A」のうち、「金融業、保険業」、「郵便局」及び「政治・経済・文化団体」は、産業特有の集計事項が存在しないため、産業別集計の対象外としている。

3. 売上（収入）金額等の経理事項は平成27年1年間、従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値である。

4. この「結果の概要」に収録している産業別集計結果は、調査対象のうち必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計したものである。

5. 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

6. 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス - 活動調査、平成26年経済センサス - 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/pdf/hotei.pdf>

7. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

「X」は、集計対象となる企業等の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の企業等に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の企業等の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

8. 産業分類は、原則として、日本標準産業分類に準拠しているが、本編における例外については次のとおりである。

本編	日本標準産業分類
38X 放送業（有線放送業を除く）	381 公共放送業（有線放送業を除く） 382 民間放送業（有線放送業を除く）

平成28年経済センサス - 活動調査 結果の概要

I 概況

平成28年6月1日現在の企業等(※1)の数は、「建設業」が34万6184企業(平成24年2月1日現在(※2)と比べると4.1%の減少)、「電気・ガス・熱供給・水道業」が854企業(同40.7%の増加)、「情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)」が1万118企業(同2.1%の増加)、「運輸業, 郵便業」が6万764企業(同3.8%の増加)、「教育, 学習支援業(学校教育)」が8630企業(同10.6%の増加)となっている(表I-1)。

平成27年の売上(収入)金額(以下「売上高」という。)(※3)は、「建設業」が100兆2879億円(平成23年(※2)と比べると32.6%の増加)、「電気・ガス・熱供給・水道業」が26兆1494億円(同20.5%の増加)、「情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)」が30兆1812億円(同15.0%の増加)、「運輸業, 郵便業」が62兆4632億円(同21.4%の増加)、「教育, 学習支援業(学校教育)」が11兆5532億円(同13.2%の増加)となっている(表I-1)。

売上高を産業分類別にみると、「建設業」は「総合工事業」(上位分類内の65.7%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」は「電気業」(同79.4%)、「情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)」は「通信業」(同62.5%)、「運輸業, 郵便業」は「道路貨物運送業」(同36.8%)、「教育, 学習支援業(学校教育)」は「高等教育機関」(同79.4%)が、それぞれ最も多くなっている(表I-1)。

また、1企業当たり売上高を産業分類別にみると、「建設業」は「総合工事業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は「電気業」、「情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)」は「通信業」、「運輸業, 郵便業」は「航空運輸業」、「教育, 学習支援業(学校教育)」は「学校教育支援機関」が、それぞれ最も多くなっている(表I-1)。

- ※1 事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。以下「企業等」という。
- ※2 平成24年経済センサス-活動調査は、売上高等の経理事項は平成23年1年間、企業等数などの経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。
- ※3 経理事項が消費税抜きで回答されていた場合は、税込み金額に補正した上で集計した。一方、平成24年経済センサス-活動調査は、税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率(8%)と異なることから、比較に際しては留意されたい。以下同じ。

表 I - 1 産業分類別企業等数及び売上高

産業分類	企業等数					売上高						
	平成24年	平成28年		増減率 (%)	業種別計 に占める 割合 (%)	平成23年			平成27年			
		業種別計 に占める 割合 (%)				(百万円)	業種別計 に占める 割合 (%)	1企業当たり 売上高 (万円)	(百万円)	増減率 (%)	業種別計 に占める 割合 (%)	1企業当たり 売上高 (万円)
「建設業」計	361,140	100.0	346,184	▲ 4.1	100.0	75,625,486	100.0	20,941	100,287,907	32.6	100.0	28,970
06 総合工事業	160,676	44.5	160,867	0.1	46.5	49,654,030	65.7	30,903	65,869,948	32.7	65.7	40,947
07 職別工事業（設備工事業を除く）	118,961	32.9	110,374	▲ 7.2	31.9	8,853,378	11.7	7,442	12,195,169	37.7	12.2	11,049
08 設備工事業	81,503	22.6	74,943	▲ 8.0	21.6	17,118,078	22.6	21,003	22,222,789	29.8	22.2	29,653
「電気・ガス・熱供給・水道業」計	607	100.0	854	40.7	100.0	21,701,622	100.0	3,575,226	26,149,441	20.5	100.0	3,061,995
33 電気業	120	19.8	329	174.2	38.5	17,395,189	80.2	14,495,991	20,760,895	19.3	79.4	6,310,302
34 ガス業	172	28.3	168	▲ 2.3	19.7	3,902,738	18.0	2,269,034	4,748,322	21.7	18.2	2,826,382
35 熱供給業	78	12.9	81	3.8	9.5	203,073	0.9	260,350	304,727	50.1	1.2	376,206
36 水道業	237	39.0	276	16.5	32.3	200,622	0.9	84,651	335,497	67.2	1.3	121,557
「情報通信業（※）」計	9,909	100.0	10,118	2.1	100.0	26,246,618	100.0	264,877	30,181,177	15.0	100.0	298,292
37 通信業	860	8.7	696	▲ 19.1	6.9	17,246,836	65.7	2,005,446	18,875,955	9.4	62.5	2,712,063
38 放送業	757	7.6	771	1.8	7.6	3,827,700	14.6	505,641	4,962,705	29.7	16.4	643,671
41 映像・音声・文字情報制作業	8,292	83.7	8,651	4.3	85.5	5,172,082	19.7	62,374	6,342,517	22.6	21.0	73,315
「運輸業、郵便業」計	58,512	100.0	60,764	3.8	100.0	51,473,151	100.0	87,970	62,463,203	21.4	100.0	102,796
42 鉄道業	276	0.5	272	▲ 1.4	0.4	7,089,973	13.8	2,568,831	8,190,211	15.5	13.1	3,011,107
43 道路旅客運送業	17,026	29.1	16,670	▲ 2.1	27.4	2,506,750	4.9	14,723	3,175,403	26.7	5.1	19,049
44 道路貨物運送業	31,968	54.6	34,075	6.6	56.1	18,582,169	36.1	58,127	22,969,102	23.6	36.8	67,407
45 水運業	2,050	3.5	2,024	▲ 1.3	3.3	5,105,008	9.9	249,025	6,197,367	21.4	9.9	306,194
46 航空運輸業	78	0.1	80	2.6	0.1	2,507,426	4.9	3,214,649	3,426,210	36.6	5.5	4,282,763
47 倉庫業	1,975	3.4	2,243	13.6	3.7	2,251,364	4.4	113,993	2,983,291	32.5	4.8	133,005
48 運輸に附帯するサービス業	5,104	8.7	5,356	4.9	8.8	11,662,363	22.7	228,495	15,515,278	33.0	24.8	289,680
49 郵便業（信書便事業を含む）	35	0.1	44	25.7	0.1	1,768,097	3.4	5,051,706	6,340	▲ 99.6	0.0	14,409
「教育、学習支援業（学校教育）」計	7,805	100.0	8,630	10.6	100.0	10,207,768	100.0	130,785	11,553,188	13.2	100.0	133,872
811 幼稚園	5,027	64.4	4,847	▲ 3.6	56.2	597,778	5.9	11,891	630,387	5.5	5.5	13,006
819 幼保連携型認定こども園	-	-	729	-	8.4	-	-	-	170,263	-	1.5	23,356
812 小学校	21	0.3	12	▲ 42.9	0.1	6,009	0.1	28,614	5,766	▲ 4.0	0.0	48,050
813 中学校	37	0.5	15	▲ 59.5	0.2	9,979	0.1	26,970	4,620	▲ 53.7	0.0	30,800
814 高等学校、中等教育学校	601	7.7	674	12.1	7.8	581,464	5.7	96,749	724,013	24.5	6.3	107,420
815 特別支援学校	12	0.2	10	▲ 16.7	0.1	2,847	0.0	23,725	2,719	▲ 4.5	0.0	27,190
816 高等教育機関	704	9.0	782	11.1	9.1	8,191,090	80.2	1,163,507	9,178,441	12.1	79.4	1,173,714
817 専修学校、各種学校	1,397	17.9	1,555	11.3	18.0	647,173	6.3	46,326	719,247	11.1	6.2	46,254
818 学校教育支援機関	6	0.1	6	0.0	0.1	171,429	1.7	2,857,150	117,733	▲ 31.3	1.0	1,962,217

(※) 「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」

注1：「企業等数」、「売上高」及び「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：「幼保連携型認定こども園」は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第66号）により、平成27年4月に創設された小学校就学前の子どもの教育・保育を一体的に提供する単一の施設が該当する分類であり、制度創設前の平成24年及び平成23年の値は「-」としている。

Ⅱ 産業別集計結果の状況

1. 建設業

ア 「建設業」の企業等の完成工事高をみると、93兆9018億円となっている。

完成工事高を産業小分類別にみると、「建築工事業（木造建築工事業を除く）」が20兆5109億円と最も多く、次いで「一般土木建築工事業」が16兆8509億円、「土木工事業（舗装工事業を除く）」が14兆4192億円などとなっている（表Ⅱ－1）。

表Ⅱ－1 「建設業」における産業小分類別企業等数、完成工事高並びに元請完成工事高割合及び下請完成工事高割合

産業分類	企業等数	完成工事高		元請完成工事高割合（％）					
		（百万円）	業種別計に占める割合（％）	元請計	元請完成工事高割合（％）				
					土木工事	住宅建築工事業・同設備工事業（新築）	住宅建築工事業・同設備工事業（リフォーム）	非住宅建築工事業・同設備工事業	機械装置等工事
「建設業」計	346,184	93,901,752	100.0	66.4	18.7	16.8	5.6	20.2	5.0
061 一般土木建築工事業	5,168	16,850,902	17.9	94.3	34.2	13.0	1.0	45.7	0.3
062 土木工事業（舗装工事業を除く）	60,430	14,419,182	15.4	60.3	56.5	0.6	0.4	1.3	1.6
063 舗装工事業	3,251	2,158,719	2.3	42.9	42.2	0.1	0.1	0.4	0.1
064 建築工事業（木造建築工事業を除く）	34,169	20,510,947	21.8	85.4	3.0	45.5	6.9	29.2	0.9
065 木造建築工事業	38,383	5,105,561	5.4	86.9	0.4	63.7	19.4	3.3	0.1
066 建築リフォーム工事業	19,466	2,338,776	2.5	78.4	0.6	4.9	66.8	6.0	0.1
071 大工工事業	17,022	971,377	1.0	21.1	1.3	8.1	9.6	2.0	0.0
072 とび・土工・コンクリート工事業	13,652	2,687,790	2.9	14.0	9.1	1.7	0.8	2.1	0.3
073 鉄骨・鉄筋工事業	5,734	1,217,197	1.3	27.0	12.6	1.9	0.4	9.9	2.3
074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業	5,185	454,099	0.5	15.3	3.8	4.5	2.2	4.4	0.4
075 左官工事業	9,909	339,363	0.4	13.2	1.5	6.0	4.0	1.8	0.0
076 板金・金物工事業	10,539	541,755	0.6	19.9	0.3	4.4	5.4	9.7	0.2
077 塗装工事業	16,688	1,271,813	1.4	39.7	5.1	4.4	19.9	9.4	0.9
078 床・内装工事業	16,273	2,162,400	2.3	31.5	0.1	3.6	6.2	21.5	0.1
079 その他の職別工事業	15,372	2,020,860	2.2	21.8	9.0	3.3	5.7	3.5	0.3
081 電気工事業	33,428	8,755,622	9.3	50.7	7.9	2.8	1.8	24.2	14.0
082 電気通信・信号装置工事業	5,818	2,684,241	2.9	57.0	15.1	0.4	0.4	9.2	31.9
083 管工事業（さく井工事業を除く）	26,697	6,107,612	6.5	43.7	3.6	2.6	4.3	21.4	11.8
084 機械器具設置工事業	5,010	2,383,818	2.5	57.4	1.3	0.2	0.3	4.9	50.6
089 その他の設備工事業	3,990	919,718	1.0	33.7	3.4	0.9	0.6	8.3	20.6

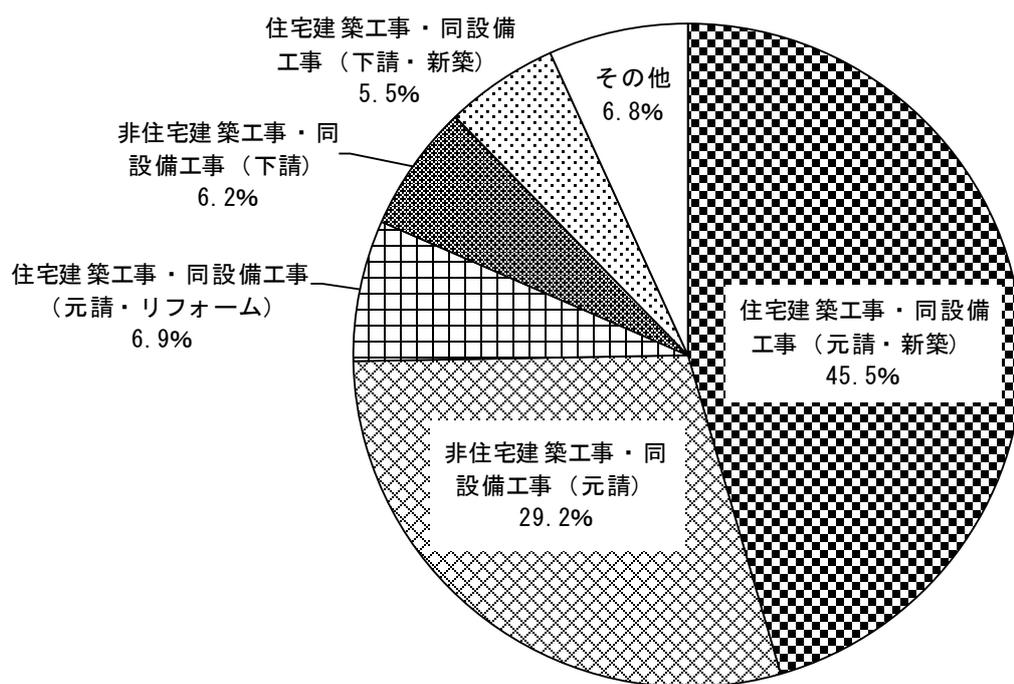
産業分類	完成工事高（続き）					
	下請完成工事高割合（％）					
	下請計	土木工事	住宅建築工事業・同設備工事業（新築）	住宅建築工事業・同設備工事業（リフォーム）	非住宅建築工事業・同設備工事業	機械装置等工事
「建設業」計	33.6	10.8	5.7	2.8	10.5	3.8
061 一般土木建築工事業	5.7	3.0	0.6	0.2	2.0	0.0
062 土木工事業（舗装工事業を除く）	39.7	38.0	0.3	0.1	0.4	0.8
063 舗装工事業	57.1	56.5	0.2	0.1	0.2	0.1
064 建築工事業（木造建築工事業を除く）	14.6	0.6	5.5	1.9	6.2	0.4
065 木造建築工事業	13.1	0.1	8.3	3.4	1.2	0.1
066 建築リフォーム工事業	21.6	1.2	1.7	14.8	3.8	0.1
071 大工工事業	78.9	7.1	41.8	8.6	21.3	0.0
072 とび・土工・コンクリート工事業	86.0	48.1	14.3	4.2	17.7	1.6
073 鉄骨・鉄筋工事業	73.0	12.1	14.7	2.0	39.9	4.1
074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業	84.7	5.8	41.8	8.0	27.5	1.6
075 左官工事業	86.8	4.8	41.3	15.0	25.7	0.1
076 板金・金物工事業	80.1	0.3	26.7	15.0	37.5	0.7
077 塗装工事業	60.3	6.3	10.0	21.8	21.5	0.7
078 床・内装工事業	68.5	0.3	15.1	12.2	40.8	0.2
079 その他の職別工事業	78.2	20.0	18.4	14.3	24.8	0.7
081 電気工事業	49.3	1.9	6.7	2.1	30.2	8.3
082 電気通信・信号装置工事業	43.0	13.5	0.9	0.8	11.4	16.3
083 管工事業（さく井工事業を除く）	56.3	2.8	10.5	4.2	25.2	13.6
084 機械器具設置工事業	42.6	1.2	0.4	0.3	2.1	38.6
089 その他の設備工事業	66.3	2.9	6.2	1.7	27.2	28.3

注：「企業等数」、「完成工事高」、「元請完成工事高割合」及び「下請完成工事高割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

イ 産業小分類別に産業ごとの完成工事高に占める工事種別完成工事高の割合をみると、最も完成工事高が多い「建築工事業（木造建築工事業を除く）」では、「住宅建築工事・同設備工事（元請・新築）」（「建築工事業（木造建築工事業を除く）」全体の45.5%）、「非住宅建築工事・同設備工事（元請）」（同29.2%）、「住宅建築工事・同設備工事（元請・リフォーム）」（同6.9%）などとなっている（表Ⅱ－1、図Ⅱ－1）。

また、「建築工事業（木造建築工事業を除く）」に次いで完成工事高が多い「一般土木建築工事業」では、「非住宅建築工事・同設備工事（元請）」（「一般土木建築工事業」全体の45.7%）、「土木工事（元請）」（同34.2%）、「住宅建築工事・同設備工事（元請・新築）」（同13.0%）などとなっている（表Ⅱ－1）。

図Ⅱ－1 「建築工事業（木造建築工事業を除く）」における工事種別完成工事高の割合



注：「工事種別完成工事高の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

ウ 従業者規模別に完成工事高をみると、「100人以上」が44兆7103億円（「建設業」全体の47.6%）と最も多く、次いで「10～19人」が12兆373億円（同12.8%）、「5～9人」が9兆2694億円（同9.9%）などとなっている。

完成工事高全体に占める元請の割合をみると、「100人以上」が79.9%、「50～99人」が64.3%、「30～49人」が57.9%などとなっている。

一方、完成工事高全体に占める下請の割合をみると、「1～4人」が52.7%、「5～9人」が50.4%、「10～19人」が48.1%などとなっている（表Ⅱ－2）。

表Ⅱ－2 「建設業」における企業従業者規模別企業等数、完成工事高並びに元請完成工事高割合及び下請完成工事高割合

従業者規模	企業等数	完成工事高 (百万円)		完成工事高に占める割合 (%)	
			業種別計に 占める割合 (%)	元請完成 工事高割合	下請完成 工事高割合
「建設業」計	346,184	93,901,752	100.0	66.4	33.6
1～4人	193,553	5,529,331	5.9	47.3	52.7
5～9人	85,458	9,269,392	9.9	49.6	50.4
10～19人	42,953	12,037,260	12.8	51.9	48.1
20～29人	11,520	6,944,212	7.4	54.6	45.4
30～49人	7,281	7,713,196	8.2	57.9	42.1
50～99人	3,427	7,691,901	8.2	64.3	35.7
100人以上	1,945	44,710,304	47.6	79.9	20.1

注1：「建設業」計には出向・派遣従業者のみの企業等を含む。

注2：「企業等数」、「完成工事高」及び「完成工事高に占める割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

2. 教育，学習支援業（学校教育）

ア 「教育，学習支援業（学校教育）」の企業等の売上高をみると、11兆5532億円となっている。

産業小分類別に売上高をみると、「高等教育機関」が9兆1784億円と最も多く、次いで「高等学校，中等教育学校」が7240億円、「専修学校，各種学校」が7192億円などとなっている（表Ⅱ－3）。

イ 1企業当たり売上高をみると、13億3872万円となっている。

産業小分類別に1企業当たり売上高をみると、「学校教育支援機関」が196億2217万円と最も多く、次いで「高等教育機関」が117億3714万円、「高等学校，中等教育学校」が10億7420万円などとなっている（表Ⅱ－3）。

表Ⅱ－3 「教育，学習支援業（学校教育）」における産業小分類別企業等数及び売上高

産業分類	企業等数	売上高	
		(百万円)	1企業当たり 売上高 (万円)
「教育，学習支援業（学校教育）」計	8,630	11,553,188	133,872
811 幼稚園	4,847	630,387	13,006
819 幼保連携型認定こども園	729	170,263	23,356
812 小学校	12	5,766	48,050
813 中学校	15	4,620	30,800
814 高等学校，中等教育学校	674	724,013	107,420
815 特別支援学校	10	2,719	27,190
816 高等教育機関	782	9,178,441	1,173,714
817 専修学校，各種学校	1,555	719,247	46,254
818 学校教育支援機関	6	117,733	1,962,217

注：「企業等数」、「売上高」及び「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

ウ 産業小分類別に学校等種類別収入の合計に占める割合をみると、最も学校等種類別収入の合計が多い「高等教育機関」では、「大学」が81.2%、「高等学校」が7.7%、「短期大学」が3.1%などとなっている（表Ⅱ－4、図Ⅱ－2）。

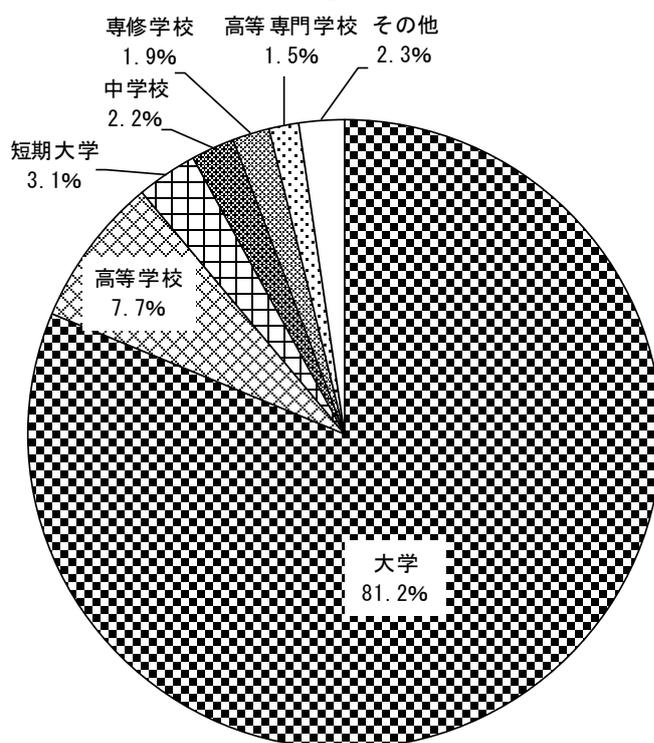
また、「高等教育機関」に次いで学校等種類別収入の合計が多い「高等学校、中等教育学校」では、「高等学校」が80.3%、「中学校」が11.8%、「小学校」が3.1%などとなっている（表Ⅱ－4）。

表Ⅱ－4 「教育、学習支援業（学校教育）」における産業小分類別企業等数及び学校等種類別収入の割合

産業分類	企業等数	学校等種類別収入の合計 (百万円)	業種別計に占める割合 (%)	学校等種類別収入の割合 (%)												
				幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校	中等教育学校	専修学校	各種学校	高等専門学校	大学	短期大学	学校教育支援機関
「教育、学習支援業（学校教育）」計	8,630	8,424,373	100.0	8.5	2.0	1.0	2.7	0.1	13.1	0.4	6.7	1.9	1.1	58.8	2.3	1.4
811 幼稚園	4,847	620,898	7.4	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
819 幼保連携型認定こども園	729	166,350	2.0	6.8	93.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
812 小学校	12	5,310	0.1	43.7	-	56.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
813 中学校	15	4,564	0.1	1.9	2.3	13.1	82.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
814 高等学校、中等教育学校	674	716,329	8.5	2.3	0.3	3.1	11.8	-	80.3	2.2	-	-	-	-	-	-
815 特別支援学校	10	2,710	0.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
816 高等教育機関	782	6,094,629	72.3	0.7	0.1	1.0	2.2	0.1	7.7	0.3	1.9	0.1	1.5	81.2	3.1	-
817 専修学校、各種学校	1,555	695,868	8.3	3.4	0.5	0.3	0.9	-	8.3	-	64.8	21.9	-	-	-	-
818 学校教育支援機関	6	117,717	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

注：「企業等数」、「学校等種類別収入の合計」及び「学校等種類別収入の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－2 「高等教育機関」における学校等種類別収入の割合



注：「学校等種類別収入の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

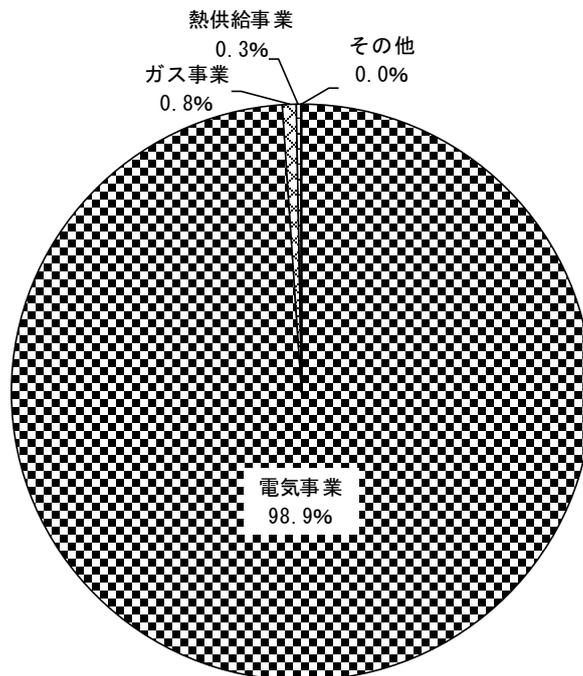
3. サービス関連産業Aの主要な産業

(1) 電気・ガス・熱供給・水道業

「電気・ガス・熱供給・水道業」の事業活動別収入の合計を産業小分類別にみると、「電気業」が20兆6827億円と最も多く、次いで「ガス業」が4兆3339億円、「下水道業」が2488億円などとなっている（附表2）。

これを事業活動別にみると、最も事業収入の合計が多い「電気業」では、「電気事業」（「電気業」全体の98.9%）、「ガス事業」（同0.8%）、「熱供給事業」（同0.3%）などに関する活動が行われている（図Ⅱ-3、附表2）。

図Ⅱ-3 「電気業」における事業活動別収入の割合



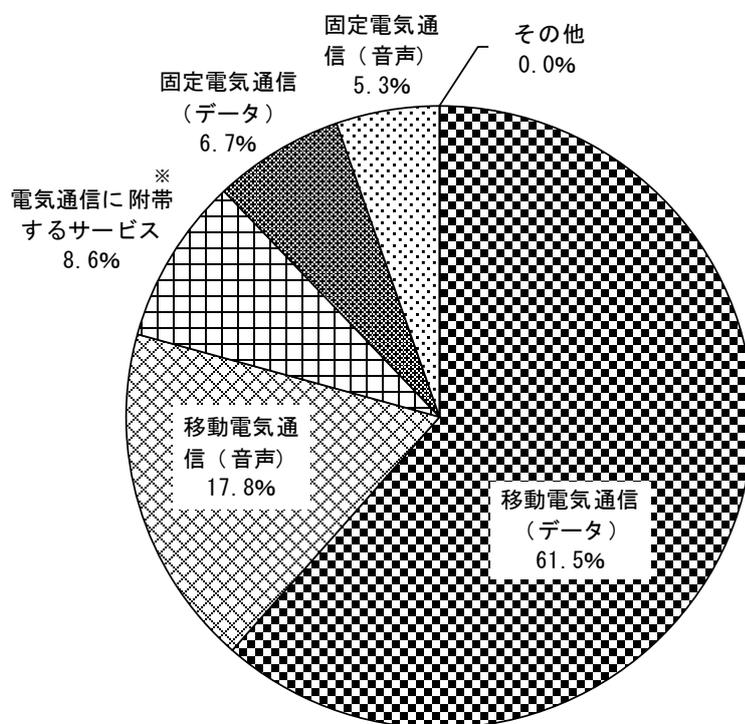
注：「事業活動別収入の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）

「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」の事業活動別収入の合計を産業小分類別にみると、「移動電気通信業」が10兆6212億円と最も多く、次いで「固定電気通信業」が5兆6976億円、「放送業（有線放送業を除く）」が3兆5062億円などとなっている（附表3）。

これを事業活動別にみると、最も事業収入の合計が多い「移動電気通信業」では、「移動電気通信（データ）」（「移動電気通信業」全体の61.5%）、「移動電気通信（音声）」（同17.8%）、「電気通信に附帯するサービス」（同8.6%）などに関する活動が行われている（図Ⅱ-4、附表3）。

図Ⅱ-4 「移動電気通信業」における事業活動別収入の割合



注：「事業活動別収入の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

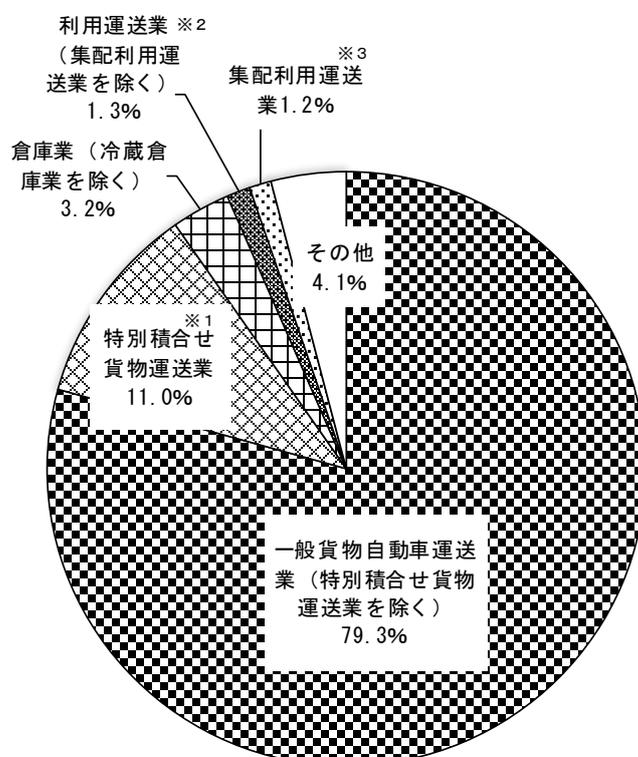
※ 「電気通信に附帯するサービス」には、各種の事務手続き手数料や電報配達請負事業による収入、電話番号案内事業による収入などが含まれる。

(3) 運輸業，郵便業

「運輸業，郵便業」の事業活動別収入の合計を産業小分類別にみると、「一般貨物自動車運送業」が20兆1839億円と最も多く、次いで「鉄道業」が7兆2762億円、「運輸施設提供業」が6兆8522億円などとなっている（附表4）。

これを事業活動別にみると、最も事業収入の合計が多い「一般貨物自動車運送業」では、「一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）」（「一般貨物自動車運送業」全体の79.3%）、「特別積合せ貨物運送業」（同11.0%）、「倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）」（同3.2%）などに関する活動が行われている（図Ⅱ-5、附表4）。

図Ⅱ-5 「一般貨物自動車運送業」における事業活動別収入の割合



注：「事業活動別収入の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

- ※1 「特別積合せ貨物運送業」は、集貨された貨物の仕分けを行い、積み合わせて他の事業場に運送し、配送に必要な仕分けを行うもので、これらの事業場間の貨物運送を定期的に行う事業による収入をいう。
- ※2 「利用運送業（集配利用運送業を除く）」は、他人の需要に応じ、有償で、船舶運航事業者、航空運送事業者、鉄道運送事業者又は貨物自動車運送事業者の行う運送を利用して行う貨物の運送（以下「利用運送」という。）を行う事業（第一種利用運送業）による収入をいう。
- ※3 「集配利用運送業」は、他人の需要に応じ、有償で、船舶運航事業者、航空運送事業者又は鉄道運送事業者の行う運送に係る利用運送と当該利用運送に先行し及び後続する貨物の集配とを一貫して行う事業（第二種利用運送業）による収入をいう。

附表1 「建設業」における産業小分類別企業等数及び事業活動別収入

産業分類	企業等数	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の合計 (百万円)		建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳														
				第1位		第2位		第3位		第4位		第5位						
				(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)					
061 一般土木建築工事業	5,168	16,896,959	100.0	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	7,706,967	45.6	土木工事(元請)	5,763,337	34.1	住宅建築工事・同設備工事(元請・新築)	2,191,652	13.0	土木工事(下請)	497,314	2.9	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	337,741	2.0
062 土木工事業(舗装工事業を除く)	60,430	14,604,384	100.0	土木工事(元請)	8,142,098	55.8	土木工事(下請)	5,485,025	37.6	機械装置等工事(元請)	225,672	1.5	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	185,661	1.3	機械装置等工事(下請)	121,627	0.8
063 舗装工事業	3,251	2,170,622	100.0	土木工事(下請)	1,220,632	56.2	土木工事(元請)	911,665	42.0	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	8,149	0.4	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	4,742	0.2	住宅建築工事・同設備工事(下請・新築)	4,482	0.2
064 建築工事業(木造建築工事業を除く)	34,169	20,598,840	100.0	住宅建築工事・同設備工事(元請・新築)	9,338,146	45.3	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	5,986,502	29.1	住宅建築工事・同設備工事(元請・リフォーム)	1,410,097	6.8	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	1,266,612	6.1	住宅建築工事・同設備工事(下請・新築)	1,125,073	5.5
065 木造建築工事業	38,383	5,121,330	100.0	住宅建築工事・同設備工事(元請・新築)	3,251,163	63.5	住宅建築工事・同設備工事(元請・リフォーム)	992,342	19.4	住宅建築工事・同設備工事(下請・新築)	425,098	8.3	住宅建築工事・同設備工事(下請・リフォーム)	172,373	3.4	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	169,832	3.3
066 建築リフォーム工事業	19,466	2,350,175	100.0	住宅建築工事・同設備工事(元請・リフォーム)	1,562,269	66.5	住宅建築工事・同設備工事(下請・リフォーム)	346,382	14.7	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	140,327	6.0	住宅建築工事・同設備工事(元請・新築)	114,729	4.9	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	88,912	3.8
071 大工工事業	17,022	973,529	100.0	住宅建築工事・同設備工事(下請・新築)	406,500	41.8	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	207,003	21.3	住宅建築工事・同設備工事(元請・リフォーム)	93,604	9.6	住宅建築工事・同設備工事(下請・リフォーム)	83,976	8.6	住宅建築工事・同設備工事(元請・新築)	78,299	8.0
072 とび・土工・コンクリート工事業	13,652	2,702,300	100.0	土木工事(下請)	1,293,566	47.9	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	475,363	17.6	住宅建築工事・同設備工事(下請・新築)	385,528	14.3	土木工事(元請)	245,176	9.1	住宅建築工事・同設備工事(下請・リフォーム)	114,185	4.2
073 鉄骨・鉄筋工事業	5,734	1,219,714	100.0	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	486,034	39.8	住宅建築工事・同設備工事(下請)	178,917	14.7	土木工事(元請)	153,603	12.6	土木工事(下請)	147,786	12.1	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	119,966	9.8
074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業	5,185	455,667	100.0	住宅建築工事・同設備工事(下請・新築)	189,971	41.7	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	124,866	27.4	住宅建築工事・同設備工事(下請・リフォーム)	36,492	8.0	土木工事(下請)	26,119	5.7	住宅建築工事・同設備工事(元請)	20,373	4.5
075 左官工事業	9,909	340,324	100.0	住宅建築工事・同設備工事(下請・新築)	140,034	41.1	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	87,132	25.6	住宅建築工事・同設備工事(下請・リフォーム)	50,810	14.9	住宅建築工事・同設備工事(元請)	20,222	5.9	土木工事(下請)	16,422	4.8
076 板金・金物工事業	10,539	543,182	100.0	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	202,933	37.4	住宅建築工事・同設備工事(下請)	144,379	26.6	住宅建築工事・同設備工事(元請)	81,062	14.9	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	52,495	9.7	住宅建築工事・同設備工事(元請・リフォーム)	29,108	5.4
077 塗装工事業	16,688	1,275,609	100.0	住宅建築工事・同設備工事(元請)	277,824	21.8	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	273,254	21.4	住宅建築工事・同設備工事(元請)	253,593	19.9	住宅建築工事・同設備工事(下請)	127,211	10.0	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	119,014	9.3
078 床・内装工事業	16,273	2,169,487	100.0	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	881,198	40.6	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	465,815	21.5	住宅建築工事・同設備工事(下請・新築)	325,840	15.0	住宅建築工事・同設備工事(下請・リフォーム)	264,715	12.2	住宅建築工事・同設備工事(元請)	134,735	6.2
079 その他の職別工事業	15,372	2,035,197	100.0	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	501,755	24.7	土木工事(下請)	403,305	19.8	住宅建築工事・同設備工事(下請・新築)	371,366	18.2	住宅建築工事・同設備工事(元請)	288,900	14.2	土木工事(元請)	181,565	8.9
081 電気工事業	33,428	8,805,963	100.0	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	2,647,863	30.1	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	2,119,414	24.1	機械装置等工事(元請)	1,228,860	14.0	機械装置等工事(下請)	731,001	8.3	土木工事(元請)	690,672	7.8
082 電気通信・信号装置工事業	5,818	2,714,541	100.0	機械装置等工事(元請)	856,253	31.5	機械装置等工事(下請)	437,681	16.1	土木工事(元請)	406,660	15.0	土木工事(下請)	362,595	13.4	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	307,203	11.3
083 管工事業(さく井工事業を除く)	26,697	6,168,772	100.0	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	1,537,930	24.9	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	1,309,279	21.2	機械装置等工事(下請)	833,118	13.5	機械装置等工事(元請)	717,941	11.6	住宅建築工事・同設備工事(下請)	641,064	10.4
084 機械器具設置工事業	5,010	2,433,914	100.0	機械装置等工事(元請)	1,206,634	49.6	機械装置等工事(下請)	919,154	37.8	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	116,789	4.8	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	49,913	2.1	土木工事(元請)	31,786	1.3
089 その他の設備工事業	3,990	926,000	100.0	機械装置等工事(下請)	260,009	28.1	非住宅建築工事・同設備工事(下請)	250,542	27.1	機械装置等工事(元請)	189,604	20.5	非住宅建築工事・同設備工事(元請)	75,883	8.2	住宅建築工事・同設備工事(元請)	56,826	6.1

注：「企業等数」及び「建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

附表2 「電気・ガス・熱供給・水道業」における産業小分類別企業等数
及び事業活動別収入

産業分類	企業等数	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の合計 (百万円)	合計に占める割合 (%)	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳									
				第1位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第2位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第3位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第4位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第5位 (百万円)	合計に占める割合 (%)
331 電気業	329	20,682,713	100.0	電気事業 20,463,438	98.9	ガス事業 159,909	0.8	熱供給事業 52,148	0.3	工業用水道事業 3,350	0.0	非住宅建築工事・同設備工事(元請) 1,394	0.0
341 ガス業	168	4,333,893	100.0	ガス事業 4,051,990	93.5	電気事業 203,469	4.7	機械装置等工事(元請) 30,205	0.7	住宅建築工事・同設備工事(元請・新築) 18,050	0.4	非住宅建築工事・同設備工事(元請) 6,850	0.2
351 熱供給業	81	171,285	100.0	熱供給事業 168,148	98.2	電気事業 1,644	1.0	土木工事(元請) 802	0.5	下水道事業 373	0.2	機械装置等工事(元請) 171	0.1
361 上水道業	48	63,889	100.0	上水道事業 31,077	48.6	下水道事業 24,891	39.0	機械装置等工事(元請) 5,283	8.3	機械装置等工事(下請) 2,121	3.3	土木工事(元請) 383	0.6
362 工業用水道業	4	876	100.0	工業用水道事業 876	100.0								
363 下水道業	224	248,813	100.0	下水道事業 234,481	94.2	上水道事業 10,980	4.4	機械装置等工事(元請) 1,101	0.4	機械装置等工事(下請) 613	0.2	土木工事(下請) 608	0.2

注：「企業等数」及び「建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

附表3 「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」
 における産業小分類別企業等数及び事業活動別収入

産業分類	企業等数	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の合計 (百万円)		建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳														
				第1位		第2位		第3位		第4位		第5位						
				(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)					
371 固定電気通信業	366	5,697,559	100.0	固定電気通信（音声）	2,408,145	42.3	固定電気通信（その他）	1,589,598	27.9	固定電気通信（データ）	1,411,410	24.8	電気通信に付帯するサービス	217,806	3.8	有線放送	35,891	0.6
372 移動電気通信業	14	10,621,229	100.0	移動電気通信（データ）	6,531,812	61.5	移動電気通信（音声）	1,889,229	17.8	電気通信に付帯するサービス	918,357	8.6	固定電気通信（データ）	715,524	6.7	固定電気通信（音声）	566,307	5.3
373 電気通信に付帯するサービス業	316	542,490	100.0	電気通信に付帯するサービス	497,047	91.6	倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）	13,466	2.5	移動電気通信（音声）	11,388	2.1	固定電気通信（データ）	9,052	1.7	土木工事（元請）	5,496	1.0
38X 放送業 （有線放送業を除く）	441	3,506,231	100.0	テレビジョン放送（有線放送、衛星放送を除く）	1,839,592	52.5	その他の放送	793,384	22.6	テレビ番組制作（アニメーションを除く）	369,612	10.5	衛星放送	244,502	7.0	ラジオ放送（有線放送、衛星放送を除く）	126,834	3.6
383 有線放送業	330	1,360,851	100.0	有線放送	1,208,121	88.8	固定電気通信（データ）	74,749	5.5	電気事業	13,099	1.0	固定電気通信（音声）	12,556	0.9	移動電気通信（データ）	12,273	0.9
411 映像情報制作・配給業	2,102	1,319,060	100.0	テレビ番組制作（アニメーションを除く）	416,884	31.6	映像・ビデオ制作（アニメーションを除く）	322,316	24.4	アニメーション制作	220,973	16.8	映画・ビデオ・テレビ番組配給	132,098	10.0	その他の映像・音声・文字情報制作事業	81,386	6.2
412 音声情報制作業	260	259,764	100.0	レコード制作	204,889	78.9	その他の映像・音声・文字情報制作事業	26,810	10.3	映像・ビデオ制作（アニメーションを除く）	17,583	6.8	ラジオ番組制作	7,474	2.9	アニメーション制作	1,109	0.4
413 新聞業	737	1,872,059	100.0	新聞販売	1,185,191	63.3	新聞広告	445,229	23.8	その他の新聞業	198,413	10.6	ニュース供給	11,258	0.6	出版（書籍・雑誌）販売	9,954	0.5
414 出版業	2,704	1,743,566	100.0	出版（書籍・雑誌）販売	962,211	55.2	その他の出版業	624,906	35.8	出版広告料	138,033	7.9	ニュース供給	4,583	0.3	広告制作	4,029	0.2
415 広告制作業	1,661	450,889	100.0	広告制作	401,964	89.1	その他の映像・音声・文字情報制作事業	41,323	9.2	出版広告料	2,331	0.5	映像・ビデオ制作（アニメーションを除く）	1,091	0.2	新聞広告	1,051	0.2
416 映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	1,187	175,524	100.0	その他の映像・音声・文字情報制作事業	106,876	60.9	ニュース供給	67,101	38.2	テレビ番組制作（アニメーションを除く）	929	0.5	広告制作	168	0.1	レコード制作	126	0.1

注：「企業等数」及び「建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

附表4 「運輸業、郵便業」における産業小分類別企業等数及び
事業活動別収入

産業分類	企業等数	建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の合計		建設業及びサービス関連産業Aの事業収入の内訳																
		(百万円)	合計に占める割合(%)	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	合計に占める割合(%)		合計に占める割合(%)		合計に占める割合(%)							
				(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	
421 鉄道業	272	7,276,166	100.0	普通鉄道業	6,565,472	90.2	地下鉄道業	396,379	5.4	鉄道施設提供業(第三種鉄道事業)	117,641	1.6	モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く)	51,911	0.7	その他の運輸に附帯するサービス業	46,040	0.6		
431 一般乗合旅客自動車運送業	437	1,093,044	100.0	一般乗合旅客自動車運送業	890,979	81.5	一般貸切旅客自動車運送業	98,664	9.0	普通鉄道業	32,646	3.0	集配利用運送業	28,167	2.6	特定旅客自動車運送業	10,829	1.0		
432 一般乗用旅客自動車運送業	14,428	1,425,417	100.0	一般乗用旅客自動車運送業	1,385,926	97.2	一般貸切旅客自動車運送業	21,160	1.5	一般乗合旅客自動車運送業	8,468	0.6	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	2,126	0.1	その他の運輸に附帯するサービス業	1,936	0.1		
433 一般貸切旅客自動車運送業	1,668	396,182	100.0	一般貸切旅客自動車運送業	355,670	89.8	一般乗合旅客自動車運送業	16,960	4.3	一般乗用旅客自動車運送業	10,663	2.7	特定旅客自動車運送業	3,464	0.9	その他の運輸に附帯するサービス業	3,368	0.9		
439 その他の道路旅客運送業	137	21,708	100.0	その他の道路旅客運送業	9,844	45.3	特定旅客自動車運送業	8,408	38.7	一般貸切旅客自動車運送業	2,718	12.5	一般乗合旅客自動車運送業	486	2.2	一般乗用旅客自動車運送業	102	0.5		
441 一般貨物自動車運送業	29,091	20,183,933	100.0	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	16,007,227	79.3	特別積合せ貨物運送業	2,223,575	11.0	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	639,168	3.2	利用運送業(集配利用運送業を除く)	256,286	1.3	集配利用運送業	239,114	1.2		
442 特定貨物自動車運送業	1,605	439,395	100.0	特定貨物自動車運送業	406,245	92.5	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	11,717	2.7	利用運送業(集配利用運送業を除く)	9,709	2.2	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	2,767	0.6	こん包業(組立こん包業を除く)	1,924	0.4		
443 貨物軽自動車運送業	3,078	181,771	100.0	貨物軽自動車運送業	170,421	93.8	その他の道路貨物運送業	3,417	1.9	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	3,328	1.8	利用運送業(集配利用運送業を除く)	1,124	0.6	運送取次業	694	0.4		
444 集配利用運送業	221	1,123,592	100.0	集配利用運送業	993,271	88.4	利用運送業(集配利用運送業を除く)	39,217	3.5	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	38,332	3.4	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	21,513	1.9	その他の運輸に附帯するサービス業	14,335	1.3		
449 その他の道路貨物運送業	80	8,635	100.0	その他の道路貨物運送業	7,281	84.3	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	1,245	14.4	特定貨物自動車運送業	29	0.3	土木工事(下請)	26	0.3	貨物軽自動車運送業	20	0.2		
451 外航海運業	137	4,459,581	100.0	外航海物海運業	4,352,136	97.6	船舶貨渡業(内航船舶貨渡業を除く)	48,468	1.1	沿海貨物海運業	16,449	0.4	機械装置等工事(元請)	12,901	0.3	外航海客海運業	8,386	0.2		
452 沿海海運業	983	1,261,296	100.0	沿海貨物海運業	705,307	55.9	沿海旅客海運業	354,832	28.1	外航海物海運業	61,460	4.9	港湾運送業	36,488	2.9	その他の運輸に附帯するサービス業	30,590	2.4		
453 内陸水運業	250	35,670	100.0	港湾旅客海運業	23,601	66.2	河川水運業	3,797	10.6	湖沼水運業	3,492	9.8	沿海旅客海運業	2,000	5.6	沿海貨物海運業	1,797	5.0		
454 船舶貨渡業	654	366,504	100.0	船舶貨渡業(内航船舶貨渡業を除く)	219,395	59.9	内航船舶貨渡業	127,689	34.8	沿海貨物海運業	6,569	1.8	外航海物海運業	6,229	1.7	その他の運輸に附帯するサービス業	3,075	0.8		
461 航空運送業	49	3,273,241	100.0	国内航空旅客運送業	1,714,797	52.4	国際航空旅客運送業	888,000	27.1	国際航空貨物運送業	269,629	8.2	その他の運輸に附帯するサービス業	96,552	2.9	国内航空貨物運送業	90,731	2.8		
462 航空機使用業(航空運送業を除く)	31	47,996	100.0	航空機使用業(航空運送業を除く)	43,295	90.2	その他の運輸に附帯するサービス業	1,944	4.1	国内航空旅客運送業	1,498	3.1	運送代理店	534	1.1	国内航空貨物運送業	490	1.0		
471 倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	1,865	2,273,731	100.0	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	2,055,462	90.4	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	80,660	3.5	利用運送業(集配利用運送業を除く)	25,416	1.1	港湾運送業	20,890	0.9	特定貨物自動車運送業	17,603	0.8		
472 冷蔵倉庫業	378	549,047	100.0	冷蔵倉庫業	506,168	92.2	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	16,451	3.0	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	12,144	2.2	利用運送業(集配利用運送業を除く)	9,277	1.7	その他の運輸に附帯するサービス業	3,393	0.6		
481 港湾運送業	665	2,034,210	100.0	港湾運送業	1,470,680	72.3	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	128,453	6.3	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	107,185	5.3	利用運送業(集配利用運送業を除く)	74,819	3.7	その他の運輸に附帯するサービス業	66,484	3.3		
482 貨物運送取次業(集配利用運送業を除く)	1,413	3,449,892	100.0	利用運送業(集配利用運送業を除く)	2,647,300	76.7	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	254,640	7.4	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	164,047	4.8	運送取次業	127,125	3.7	その他の運輸に附帯するサービス業	79,955	2.3		
483 運送代理店	337	199,922	100.0	運送代理店	193,939	97.0	その他の運輸に附帯するサービス業	1,881	0.9	海運仲立業	1,399	0.7	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	828	0.4	その他の道路貨物運送業	438	0.2		
484 こん包業	1,200	607,514	100.0	こん包業(組立こん包業を除く)	480,917	79.2	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	34,568	5.7	その他の運輸に附帯するサービス業	22,801	3.8	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	18,917	3.1	利用運送業(集配利用運送業を除く)	16,888	2.8		
485 鉄道施設提供業	111	6,852,214	100.0	道路運送固定施設業	5,994,364	87.5	飛行場業	398,029	5.8	土木工事(元請)	359,185	5.2	棧橋泊きよ業	55,282	0.8	鉄道施設提供業(第三種鉄道事業)	20,546	0.3		
489 その他の運輸に附帯するサービス業	1,630	1,961,462	100.0	その他の運輸に附帯するサービス業	1,605,134	81.8	利用運送業(集配利用運送業を除く)	64,714	3.3	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	54,376	2.8	港湾運送業	52,707	2.7	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	39,162	2.0		
491 郵便業(信書便事業を含む)	44	6,248	100.0	郵便事業(信書便事業を含む)	5,649	90.4	特定貨物自動車運送業	313	5.0	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	135	2.2	その他の運輸に附帯するサービス業	128	2.0	貨物軽自動車運送業	18	0.3		

注:「企業等数」及び「建設業及びサービス関連産業Aの事業収入」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

附表5 「教育，学習支援業（学校教育）」における産業小分類別企業等数
及び事業活動別収入

産業分類	企業等数	学校等種類別収入の合計		学校等種類別収入													
		(百万円)	合計に占める割合 (%)	第1位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第2位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第3位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第4位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第5位 (百万円)	合計に占める割合 (%)				
811 幼稚園	4,847	620,898	100.0	幼稚園 620,898	100.0												
819 幼保連携型認定こども園	729	166,350	100.0	幼保連携型認定こども園 154,991	93.2	幼稚園 11,359	6.8										
812 小学校	12	5,310	100.0	小学校 2,989	56.3	幼稚園 2,321	43.7										
813 中学校	15	4,564	100.0	中学校 3,774	82.7	小学校 596	13.1	幼保連携型認定こども園 107	2.3	幼稚園 86	1.9						
814 高等学校，中等教育学校	674	716,329	100.0	高等学校 575,090	80.3	中学校 84,801	11.8	小学校 21,921	3.1	幼稚園 16,828	2.3	中等教育学校 15,721	2.2				
815 特別支援学校	10	2,710	100.0	特別支援学校 2,710	100.0												
816 高等教育機関	782	6,094,629	100.0	大学 4,951,879	81.2	高等学校 469,478	7.7	短期大学 189,628	3.1	中学校 134,959	2.2	専修学校 114,899	1.9				
817 専修学校，各種学校	1,555	695,868	100.0	専修学校 450,752	64.8	各種学校 152,281	21.9	高等学校 57,838	8.3	幼稚園 23,891	3.4	中学校 6,008	0.9				
818 学校教育支援機関	6	117,717	100.0	学校教育支援機関 117,717	100.0												

注：「企業等数」及び「学校等種類別収入」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

平成28年経済センサス - 活動調査の概要

1. 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2. 調査日

平成28年6月1日

3. 調査対象

(1) 地域的範囲

全国（ただし、以下に掲げる地域を除く。）

<調査範囲から除外した地域>

平成28年6月1日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第15条第3項の規定に基づき原子力災害対策本部長（同法第17条第1項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が設定した帰還困難区域を含む調査区

(2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

- ① 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

4. 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗

装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

5. 調査事項

【個人経営調査票】

① <個人経営調査票>

・全産業共通事項

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の主な事業の内容
- オ 事業所の従業者数
- カ 経営組織
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合
- シ 設備投資の有無及び取得額

・産業別に調査する事項

- ア 主な事業の種類又は事業所の形態等
- イ 事業別売上（収入）金額の内訳
- ウ サービス関連産業B又は医療、福祉の相手先別収入割合

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の主な事業の内容
- オ 事業所の従業者数

- カ 経営組織（協同組合は除く）
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目（協同組合においては経常収益、経常費用及び費用項目）
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
- シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

- ② <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- ③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 給与総額等
 - イ 鉱業活動に係る費用
 - ウ 生産数量及び生産金額
- ④ <製造業調査票>
 - ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - ウ 有形固定資産
 - エ リース契約による契約額及び支払額
 - オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - カ 製造品出荷額、在庫額等
 - キ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
 - ク 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - ケ 主要原材料名
 - コ 工業用地及び工業用水
 - サ 作業工程
- ⑤ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 年間商品販売額等
 - イ 年初及び年末商品手持額
 - ウ 年間商品仕入額
 - エ 小売販売額の商品群別割合
 - オ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - カ セルフサービス方式の採用
 - キ 売場面積
 - ク 営業時間
 - ケ 店舗形態
 - コ チェーン組織への加盟
- ⑥ <医療、福祉調査票>
 - ア 医療、福祉の事業収入内訳
 - イ 医療、福祉の相手先別収入割合
 - ウ 事業所の形態、主な事業の内容

- ⑦ <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
 - ア 主な事業収入の内訳
 - イ 業態別工事種類
 - ウ 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類
 - エ 学校教育の種類
- ⑧ <協同組合調査票>
 - ア 協同組合の種類
- ⑨ <サービス関連産業B調査票>
 - ア サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - イ 施設・店舗等形態
 - ウ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - エ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - オ 宿泊業の収容人数、客室数
 - カ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - キ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
 - ク 特定のサービス業における同業者との契約割合
- ⑩ <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
 - ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

【産業共通調査票】

- ・全産業共通事項のみ
- ⑪ <産業共通調査票>
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 単独事業所・本所・支所の別等
 - ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - ケ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - コ 事業別売上（収入）金額
 - サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
 - シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
 - ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
 - セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
 - ソ 移転及び名称変更の有無（法人のみ）
 - タ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - チ 決算月（会社のみ）
 - ツ 常用雇用者数及び支所等数（本所・本社・本店のみ）
 - テ 企業全体の主な事業の内容（本所・本社・本店のみ）

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織
 - エ 常用雇用者数及び支所等数

- オ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- カ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- キ 企業全体の事業別売上（収入）金額
- ク 電子商取引の有無及び割合
- ケ 設備投資の有無及び取得額
- コ 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- サ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
- シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ス 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

⑫ <企業調査票>

- ア 企業全体の主な事業の内容
- イ 年初及び年末商品手持額（法人のみ）
- ウ 年間商品仕入額（法人のみ）

⑬ <企業調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）>

- ア 主な事業収入の内訳
- イ 業態別工事種類
- ウ 金融業、保険業の事業種類
- エ 学校等種類別収入内訳

⑭ <団体調査票（政治・経済・文化団体、宗教）>

- ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

【事業所調査票】

・全産業共通事項（事業所）

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 本所等の別
- カ 管理・補助的業務

・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額
- ウ 事業別売上（収入）金額
- エ 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額
- ウ 事業別売上（収入）金額
- エ 給与総額等
- オ 鉱業活動に係る費用
- カ 生産数量及び生産金額

⑰ <製造業調査票>

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額

- ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - オ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - カ 有形固定資産
 - キ リース契約による契約額及び支払額
 - ク 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - ケ 製造品出荷額、在庫額等
 - コ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
 - サ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - シ 主要原材料名
 - ス 工業用地及び工業用水
 - セ 作業工程
- ⑱ <卸売業、小売業調査票>
- ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 年間商品販売額等
 - オ 小売販売額の商品群別割合
 - カ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - キ セルフサービス方式の採用
 - ク 売場面積
 - ケ 営業時間
 - コ 店舗形態
 - サ チェーン組織への加盟
- ⑲ <医療、福祉調査票>
- ア 事業所の売上（収入）金額
 - イ 事業別売上（収入）金額
 - ウ 医療、福祉の事業収入内訳
 - エ 医療、福祉の相手先別収入割合
 - オ 事業所の形態、主な事業の内容
- ⑳ <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
- ア 主な事業の種類
- ㉑ <協同組合調査票>
- ア 事業所の売上（収入）金額
 - イ 事業別売上（収入）金額
 - ウ 協同組合の種類
 - エ 信用事業又は共済事業の実施の有無
- ㉒ <サービス関連産業B調査票>
- ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - オ 施設・店舗等形態
 - カ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - キ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - ク 宿泊業の収容人数、客室数
 - ケ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

- コ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- サ 特定のサービス業における同業者との契約割合
- ⑳ <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
- ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

6. 調査の方法

調査は調査員による調査（以下「調査員調査」という。）と総務省、経済産業省、都道府県及び市区による調査（以下「直轄調査」という。）の2種類から成る。

(1) 調査員調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査事業所

(2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は市区、都道府県、総務省、経済産業省の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所（純粹持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所）及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行った。

ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－市区－調査事業所

イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－調査事業所

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業等の事業所、従業者数30人以上の企業等の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

- ・総務省及び経済産業省－調査事業所

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 経営組織

・ 個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

・ 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

・ 法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

3. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

- ・ 出向・派遣従業者のみの企業等

当該企業等に所属する従業者が一人もおらず、他の会社など別経営の企業等から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている企業等をいう。

4. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成27年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

5. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

- ・ 単一事業所企業

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない企業等をいう。

- ・ 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

6. 従業者

当該企業等に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の企業等へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該企業等で働いている人であっても、他の会社などの別経営の企業等から出向又は派遣されているなど、当該企業等から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の企業等の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- ・ 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその企業等を経営している人をいう。

なお、個人業主は個人経営の企業等に必ず一人である。

- ・ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、企業等の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

- ・ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人を

いう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

- ・ 常用雇用者
企業等に常時雇用されている人をいう。
期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。
- ・ 正社員・正職員
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。
- ・ 正社員・正職員以外
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。
- ・ 臨時雇用者
常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。
- ・ 他への出向・派遣従業者
従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）にいう派遣労働者、在籍出向など当該企業等に籍がありながら、他の会社など別経営の企業等で働いている人をいう。

7. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、会社以外の法人の場合は経常収益としている。

8. 事業活動

企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

9. 完成工事高

決算期間内に完成した土木工事や建築工事（リフォームを含む）、設備工事などの最終請負高（請負高の全部又は一部が確定しないものについては、見積計上による請負高）及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期間中出来高相当額をいう。プラントエンジニアリング事業や自己建設によらない土地分譲、建物建売事業などによる収入は含めない。

10. 元請完成工事高・下請完成工事高

元請完成工事高とは、発注者（施主）から直接請け負った建設工事の完成工事高をいい、民間等で自社のために行った自家工事の完成工事高を含む。

下請完成工事高とは、元請工事以外の、他の建設業者（元請業者や下請業者）から下請けとして請け負った建設工事の完成工事高をいい、1次又は2次等の下請工事の完成工事高を含む。

11. 学校等種類別収入

「学校教育事業の収入」の内訳について、学校の種類ごとに区分したものである。

「学校教育支援機関」は、高等教育機関の評価、大学入試センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいう。

なお、「幼稚園」（「幼稚園型認定こども園」を含む。）や幼稚園の機能を有する「幼保連携型認定こども園」は、その事業に係る収入は学校等種類別収入に含まれるが、児童福祉法（昭和22年法律第164号）に定められた「児童福祉施設」である「保育所」（「保育所型認定こども園」を含む。）や、児童福祉法上の「児童福祉施設」に該当しない保育施設（いわゆる「認可外保育施設」。「地方裁量型認定こども園」を含む。）の事業に係る収入は、「医療、福祉事業の収入」に該当するため、学校等種類別収入には含まれない。

集計及び公表予定

		集計区分	集計内容	公表時期		
確報集計	1 事業所に関する集計	(1) 産業横断集計	①事業所数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章。	平成30年6月	
			②売上（収入）金額等	地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章。	平成30年6月	
		(2) 産業別集計	①鉱業、採石業、砂利採取業		「鉱業、採石業、砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成29年12月
				1) 概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章。	平成29年9月
			②製造業	2) 品目編	品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章。	平成29年12月
				3) 産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別統計表、産業（中分類）・都道府県・大都市別統計表を表章。	平成29年12月
				4) 用地・用水編	産業（中分類・細分類）別に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、敷地面積、水使用量（水源別）等を表章。	平成29年12月
				5) 市区町村編	市区町村別に主要項目を表章。市区については産業中分類別に表章。	平成29年12月
				6) 工業地区編	工業地区・産業（中分類・細分類）別に主要項目を表章。ただし、細分類は上位60位以内の産業のみ。	平成29年12月
				③卸売業、小売業	1) 産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別統計表を表章。
	2) 産業編（都道府県表）	主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別統計表を表章。	平成30年3月			
	3) 産業編（市区町村表）	市区町村別の産業（中分類・小分類）別統計表を表章。	平成30年3月			
	④サービス関連産業B	「サービス関連産業B」について、地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）別に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成30年3月			
	⑤医療、福祉	「医療、福祉」について、地域、産業（細分類）別に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成30年3月			
	2 企業等に関する集計	(1) 産業横断集計	①企業等数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章。	平成30年6月	
			②経理事項等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章。	平成30年6月	
		(2) 産業別集計	①建設業及びサービス関連産業A	「建設業、サービス関連産業A」について、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成29年12月	
			②卸売業、小売業	「卸売業、小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、年間商品仕入額、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章。	平成30年3月	
			③学校教育	「学校教育」について、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、学校等種類別売上（収入）金額を表章。	平成29年12月	

※網掛けの集計区分については、公表済み

【問合せ先】



総務省統計局 統計調査部 経済統計課 審査発表第二係

電話 : (直通) 03-5273-1389

FAX : 03-5273-1498

e-mail: e-shinsa2@soumu.go.jp



経済産業省 大臣官房調査統計グループ 構造統計室 経済センサス班

電話 : 03-3501-1511 (内線) 2881~2884

FAX : 03-3501-7790

e-mail: qqcebd@meti.go.jp

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。
(例 出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」)